

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会

事務局：広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX: (082)-422-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

巻 頭 言

【「大学」の末路～遺伝子は消えるのか～】

九州大学基幹教育院・教授 川島啓二

のっけから私事で恐縮だが、この4月に、国立教育政策研究所から九州大学基幹教育院に異動した。研究所には15年と9か月在職していたので、本当に久しぶりの現場復帰である。会う人ごとに「大学（九大）はどうですか？」と聞かれるが、そのたびに「いやあ、実際の大学はなかなか大変ですよ。」と（適当に）答えることにしている。何か気の利いた反応を、とも考えるのだが、生来の皮肉屋なので、口を開けば、ともかくも15年以上も禄を食んだ組織に不義理なことを言ってしまうような気がするし、ましてや、現在の職場をやである。というわけで、言葉を慎みつつ、日々、古代伊都国のオーラに浸りながら（実際、広大な伊都・新キャンパスには古墳がある！）今のところは平穏に過ごしている。

さて、そうは言いつつも物騒なタイトルになってしまった……。平穏な日々を失って久しい「大学」について、今から語らねばならない。となれば、またもや「大学改革のお話」になろうか。昨今の「大学改革」については、エンドレスの改革スパイラルから生まれてくる、汲めども尽きぬトピックがある。当面の課題を列挙するには事欠かない。しかし考えてみれば、「改革の時代」の幕開けとされる1991年の大学設置基準大綱化から、殆ど四半世紀に及ぼうとしている。この間の「起こりし事ども Geschichte」を何らかの観点から整理して振り返ることは可能だろうが、それらが結局はどういうことだったのか、意味の込められた流れと繋がりをストーリー、あるいは history として語ることはそう簡単ではない。

少し大学史を紐解けば知られるように、「大学」は近代化の過程において国家によって目的的に設立されたこの日本においてさえ、その独自の「団体」性が尊重されてきた。その経緯については、数多の良書による案内と読者の繙読に委ねるとして、現在の法制度上の位置づけを確認しておく、学校教育法の「大学」規定によれば、第八十三条で、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」とされており、大学の本来の使命は第一義的に教育研究であって、そのことを通して社会に貢献すべきものとの位置づけがなされている（2006年の教育基本法改正においても同様の趣旨の大学条項が新設された）。それを受けて、政策文書においても、今まではさながら枕詞のように、大学の自主性・自律性の尊重は確認されてきた。例えば、『我が国の高等教育の将来像』（2005）においては、「高等教育の中核としての大学」として、「大学とは、学術の中心として深く真理を探求し、専門の学芸を教授研究することを本質とするものであり、その活動を十全に保障するため、伝統的に一定の自主性・自律性が承認されていることが基本的な特質である。」とされている。大学という団体には「本質」があり、それを全うするために（一定の）自主性・自律性が認められてきたというわけである。今更ながら、大学人にとっては何と心地の良い文言であろうか……。我が国の法制度（少なくともその考え方は、かくも大学に優先「かった」のだ。これは、機能的な意味での「団体自治」（地方自治体など）というよりは、本質論からの「団体自治」と捉えても誤りはないように思うがいかがであろうか。であれば、中世ヨーロッパ以来の「大学」の遺伝子の痕跡は、かううじてこの現代日本においても見出すことができているということになる。

「潮目」と呼ぶべきか「終焉」と呼ぶべきか、それはまだわからない。だが、どんなものにも大きな変化は必ず訪れる。2012年6月に民主党政権下において『大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～』が閣議決定された。そこでは、我が国は、急激な少子高齢化、グローバル化等の「国難」に直面しており、国民や社会の期待に応える大学改革を進め、「社会を変革するエンジンとしての大学の役割」が国民に実感できることを目指すとされた。およそ大学

を「社会を変革するエンジン」に見立てるような役割規定が政策文書に挙げられたのは、我が国の大学にとって、おそらく初めての経験ではないだろうか。この出来事は、大学に対して矢継ぎ早に様々な要求が突きつけられてきた「改革の時代」における単なる一コマではない。私は、政策環境の中での大学の「取り扱い」が大きく変えられた転換点であったと理解している。

2008 年 12 月の『学士課程教育の構築に向けて』も高等教育政策上、非常に重要な政策文書であるが、あくまでも大学のストーリーであったと思う。「学士力」や 3 つのポリシー、PDCA サイクルの確立など、教育の内的構造が焦点であったわけである。それに対して、「大学改革実行プラン」が出された 2012 年からのストーリーは、高等教育の構造と機能の再編成が求められるフェイズの幕開けとあってよいのかもしれない。大学というものの本質がまずあって、それを機能強化することによって社会に貢献するというロジックではなく、そもそも大学はどのような社会的機能を担ってくれるのか、という観点からの評価が第一義的に位置づけられるようになってきている。別言すれば、大学という歴史的サブスタンスと本来的目的を持った組織体が、「社会」という大学とは相対的に並行存在しているはずの周辺環境に対して、どのような役割を果たしていくのかといった観点ではなく、媒介項を挟まずにいきなり社会の従属変数として位置づけ直されつつあると理解できるのではないか。

眼を大学現場に戻してみよう。そこでは、さながらおもちゃ箱をひっくり返したように、多種多様な改革実践 이슈が躍動しており、これまた多種多様な人々が参加し始めている。そこは、平穩でもなければ静謐な時空間でもないのだろうが、エネルギーに満ちた生気を放射しているようにも見える。多方向に向けたベクトルが乱雑といていいほど交錯しており、しっかりと軸を据えて、来し方を振り返り、今後の課題に向き合っていくというスタンスそのものがもはや時代遅れなのかもしれない。今後は多焦点モデルのようなものが必要になってくるのだろうか。ただ、故事が説くように、知者は（有為転変する）水を楽しむのであれば、この激動の四半世紀を、意味の込められたストーリーとして紡ぎ出そうとするチャレンジングな試みが、大学人の中から出てきてもしかるべきではないか、と問いをいたすのは私だけなのだろうか。

【センター等協議会の開催に際してのご挨拶】

筑波大学・教授・大学執行役員（企画・評価担当）・大学研究センター長 徳永保

人口減少期に入り大学は危機を迎えている。入学定員に見合う優秀な入学者を確保することが困難になり、高齢化と経済成長の停滞は資金など大学への資源の割当を減少させる。我が国の大学は、システム全体を含めて、これらの状況に相応しい姿に転換していくものと考ええる。

また、国立大学は財政危機に直面している。運営費交付金等が削減される中、人件費抑制と資源再配分を伴わず新類型の教職員任用を進めたことなどから、人件費が拡大し収支ギリギリの状況となっている。昨年は 40 弱の大学が人事院勧告準拠の給与改善を実施できなかった。抜本的な運営改革を行わなければ、多くの大学が第 4 期中期目標期間を迎える前に財政的に破綻してしまうだろう。

大学によっては、既に、一定条件下での給与水準引下等とともに、より少ない人件費の下での教育研究体制と教育研究活動に関する検討を進めている。教育体制については他大学・機関との共同実施/連携がその柱となるだろう。研究組織については論文数や引用度、大型競争的獲得によりランキングや財政の面で大学に貢献しうる世界レベルでの研究拠点への絞り込みと、エツコウィッツが「トリプルヘリックス」で描いているような産学官一体/協働の自己資金で運営される開発研究拠点への移行が中心となるだろう。

こうした動向は大学等に関する研究組織も大きな変革を迫る。研究対象として大学運営や財政、大学間の連携や共同による教育、産学官一体/協働による活動を取り上げることも多くなるであろうし、何より研究組織それ自体の在り方も、所属大学の教育や運営の改革に寄与する業務機能の拡大などを含めて、見直しが進んでいくものと考えている。

本年度のセンター等協議会がこのような面での情報交換の機会となることも願っている。

【昨年度の大会を引き受けて】

琉球大学 大学教育センター・准教授 天野智水

平成 26 年度大学教育研究センター等協議会は 9 月 18 日（木）、19 日（金）の 2 日間、琉球大学を会場に開催され、全国から多くの方にご参加いただき無事終了することができました。シーズン真っ盛りでしたが台風の来襲がなかったことは幸いでした。

第 1 日目は、①「グローバル人材養成、学習支援」、②「学士課程教育組織（共通教育と専門教育の連携）」、③「COC（地・知の拠点整備）事業、大学間連携」、④「学習成果のアセスメント」、⑤「新任教員研修」というテーマについて、

メンバー校代表の 7 大学（大阪大学、神戸大学、長崎大学、東京大学、琉球大学、広島大学、鳥取大学）から取組みの報告をいただきました。また、このうち①、②、④のテーマごとに分かれてグループ討論が行われ、第 2 日目は各グループでの討論内容を参加者全員で共有した上で、全体討論が行われました。

本大会ではメンバー校のみならず多大なご協力をいただきました。

まず、開催に先立ち、上記テーマに関する取組み状況を問い合わせたところ、多くの回答をいただきました。これらは大会当日の配布資料とすることができました。また、寄せられた回答の中から当日報告いただく代表校をお願いするに際しては、最近の大会での報告状況のほか、地域的な偏りがないことを考えました。同一地域内のメンバー校同士では比較的頻繁に情報交換が来ていると思われたからでした。ただし、都合が許さず辞退された大学もあり、日程的に他大学への依頼が躊躇われたことから、大会校が登壇したという内幕もありました。

そして、当日はフロアからも活発なご質問やご意見があり、大会を大いに盛り上げていただきました。みなさまに深く感謝申し上げます。

【センター近況報告】

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室・教授 中井俊樹

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室は、愛媛大学の教育に関する諸課題について調査・研究を行い、その成果を実際の教育活動に適用し、教育改革を推進することを目的としています。教育企画室は、平成 22 年度から教育関係の共同利用拠点（拠点名称：教職員能力開発拠点）として認定され、さらに平成 27 年度からの 5 年間の認定が継続されました。平成 27 年 7 月現在において、室長（兼務）、3 名の専任教員、2 名の兼務教員、2 名の特任助教、2 名の特定研究員の合計 10 名から構成されています。

教育企画室の活動は多岐にわたりますが、ファカルティディベロップメント（FD）、スタッフディベロップメント（SD）、インスティテューショナルリサーチ（IR）、学生の能力開発の 4 領域に大きく分類することができます。FD および SD に関しては、新任教職員研修や各種ワークショップなどの集合研修から授業コンサルテーションやビデオ作成サービスなどの個別サービスの機会を提供しています。IR に関しては、大学の教育目標を構成員に意識させ教育改善に資する情報を提供しています。学生の能力開発に関しては、成長意欲の高い学生のリーダーシップを高める愛媛大学リーダーズ・スクールや異文化交流により地域や国際社会での活躍を目指す西日本学生リーダーズ・スクールなどを実施しています。

教育企画室の構成員はこの数年で大きく変わりました。これまで積み重ねてきた実績に新しい構成員の知恵を活かしてどのように発展させていくのが課題と言えます。現在、構成員の中で教育企画室の今後の活動の方向性と進め方について議論を交わしています。新しい構成員で教育企画室がどのように変わるのかを、今年 4 月に赴任した私自身楽しみに行っています。また、全国大学教育研究センター等協議会のみならずにも、教育企画室の取り組みを知っていただき、今後とも実質的な交流をさせていただければと思います。

【長崎大学における学修成果に向けた取り組み】

長崎大学大学教育イノベーションセンター・助教 川越明日香

長崎大学では、学修成果の可視化に向け、成績評価や学生による授業評価に加え、学生の能力や伸びを測るために、初年次と 3 年次に直接的指標としての PROG（（株）リアセック）と、間接的指標としての IRiS（大学 IR コンソーシアム）を導入している。昨年度の協議会では、初年次生のデータを用いて、これら 2 つの指標の相関を見ることにより、本学学生の特徴をつかむ取り組みについて報告を行った。

ここでは、その後の取り組みについて報告したい。平成 24 年度の初年次生が平成 26 年度に 3 年次生となり、PROG による個人の伸長を見ることができた。学生は正課内だけでなく、正課外の活動でも多くの影響を受けているため、結果の解釈については詳細な分析が必要であり、進行中である。

また、現在、教養教育の到達目標として、「学ぶ力」「考える力」「関わる力」「表現する力」のそれぞれを評価する自己評価項目を定めた段階である。今後は、本学独自の学修評価ツールを開発することで、到達目標ごとに実際の能力による直接的指標と学生の自己評価等による間接的指標の双方を明示する。このように成績評価基準を明確化・平準化することで、教養教育における成績評価の厳格化を組織的に実現していく。また、上述した外部の指標も併用することによって、他大学と比較した学修成果のベンチマーキングと本学の到達目標に対応した学修成果の状況を総合して教育改善に結びつけることができると考えている。

このほか、平成 26 年度からは、学修ポートフォリオを導入し、教養教育の到達目標の自己評価のほか、各科目の成果物や PROG テスト等の外部テストの結果を集約しており、メンターが学生の成長を見取りながら教育成果を判断してい

る。さらなる展望として、大学教育イノベーションセンターの教学 IR 部門と平成 27 年度に発足した IR 室とが連携をし、入学時データからの縦断的解析により、より組織的に詳細な教育成果の検証を行っていく計画である。

【千葉大学 2 つのセンターの近況】

千葉大学普遍教育センター・准教授 白川優治

千葉大学では、教養部廃止以降、教養教育と全学共通教育に「普遍教育」の独自の名称を使用し、その教育課程を運営してきた。平成 18 年に、それまでの委員会方式に代わり、責任部局として普遍教育センターを学内共同利用機関として設置し、平成 19 年に全面的なカリキュラム改革を行い、現行カリキュラムを設定した。普遍教育センターは、その教育課程を安定的に運営すると共に、千葉大学が採択されたグローバル人材育成事業（平成 24 年度）、知（地）の拠点事業（平成 25 年度）等を背景とする新たな教育プログラムを、全学生を対象とする普遍教育に位置づけるための諸改革を進めるなど、全学の教育改革の最前線に位置してきた。

他方、千葉大学では、平成 23 年度に、「考える学生」の育成を目的にアクティブラーニングを推進する「アカデミック・リンク」のコンセプトに基づき、附属図書館、普遍教育センター、総合メディア基盤センター（当時）の学内組織が協力して、新たな学内共同利用機関としてアカデミック・リンク・センターを創設した。このセンターでは、図書館付設型ラーニングコモンズを整備し、アクティブラーニングを推進する新たな学習空間を作り出すとともに、大学院生の Student Assistant による学習相談等の学修支援、教材の電子化などの教育コンテンツの充実のための教育支援を実施し、学生の学習時間調査などのデータ集積による調査研究に取り組むことで、教育・学修支援を中心とする全学的な教育改革を推進している。

このように、千葉大学は、全学的な教育改革を複合的に推進してきたことに特徴がある。そして現在、平成 26 年度に採択されたスーパーグローバル大学創生事業の事業計画に沿って、平成 28 年度に「国際教養学部」を新設するとともに（本稿提出時、設置認可申請中）、普遍教育センターを含む、教育系センターの再編が計画されている。今後、学内組織の再編を通じて、更なる教育改革が推進される見込みである。

【大学教育関連センターと執行部の関係について】

神戸大学大学教育推進機構・教授 近田政博

2014 年 4 月に神戸大学の大学教育推進機構に異動しました。前の職場である名古屋大学高等教育研究センターでは創設以来 16 年間お世話になりました。

日本全国の大学に設置されている大学教育関連センターは、大学全体の教育を司る機構組織の中に包摂される形態が増えているようです。前任校の名大センターは、今日では珍しい形態ですが、小なりとも一部局として独立していました。比較的自由的な研究・開発活動が許容された反面、全学的な意思決定に関与する機会はほとんどありませんでした。「ティップス先生シリーズ」は、こうしたスタンスで学内の教職員とゲリラ的に連携することで生まれました。

一方、今の職場では上記機構の大学教育研究推進室というユニットに属し、米谷淳教授、山内乾史教授と教育改革の参謀役としての役割を担っています。具体的には、各種の全学委員会やワーキンググループを主宰し、執行部（理事、副学長）および学務部と一体化して、全学の日常的な教育運営を行っています。

これら 2 つの対照的な職場からは、いわゆる大学教育関連センターが、執行部や本部事務局とどのような距離感を保つのが適切なのかという問題を考えさせられます。執行部との距離が近すぎると当座は重宝されますが、日常業務に忙殺されるので、自分の研究に費やす時間は確実に少なくなります。反対に執行部と疎遠になると、学会活動などでいくらがんばっても、学内的にはなかなか評価してもらえず、つねに解体の危機にさらされる恐れがあります。

今の私は、大学の意思決定に関わる新鮮さと、自分自身の研究が満足にできないもどかしさの両方の気持ちが交錯しています。草の根レベルで FD や SD をやってきた人間が、全学の教育運営に身を置いたときに何ができるか、残念ながらロールモデルはまだありません。手探りの毎日です。

編集後記：今回は節目の二〇号ですね。その節目の年に向けて、あらためてセンター群の役割を真剣に議論してもよいかもしれません。たとえばセンター at 〇〇 大学なのか、センター for 〇〇 大学なのか等。ただいづれにせよ、ローカルであれグローバルであれ、科学者として、政治や主義主張に左右されず、地道な情報収集・分析・研究に常に回帰していくことを忘れたくないものです。(M)